

2023年9月1日

各位

日本ゼオン、地産地消をコンセプトに
米国初のリチウムイオン電池用バインダー生産設備の詳細設計を開始

日本ゼオン株式会社

日本ゼオン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:豊嶋 哲也 以下、当社)はこのたび、子会社である Zeon Chemicals L.P.(本社:米国ケンタッキー州、Managing Director:Mike Recchio 以下、Zeon Chemicals)のテキサス工場(米国テキサス州)において、米国で初となる、地産地消をコンセプトにしたリチウムイオン電池用バインダー生産設備(2026年稼働予定)の詳細設計を開始しました。

同工場における水素化ニトリルゴム(HNBR)の量産設備*と併せ、グローバル生産拠点の強化により、タイムリーな製品供給体制を構築いたします。

当社リチウムイオン電池用バインダーは、リチウムイオン電池を構成する負極、正極、機能層(セパレーターコーティング用)、及びシーリング用材料として使用されています。

当社は、負極用水性 SBR バインダーの供給を 1995 年に開始し、これまでにリチウムイオン電池の性能向上に貢献する、数多くのバインダー製品を市場に提供してきております。これらは、市場をリードするユニークな製品として、幅広い特許を保有しています。

リチウムイオン電池市場は、今後、アジアに続き、欧州、米国での拡大が見込まれており、電池メーカー各社においても地産地消のニーズが高まっています。生産拠点をグローバルに展開することで、世界各拠点から高品位な製品を、タイムリーに供給できる体制を構築いたします。昨今の環境規制の高まりを配慮した水系の製品群の拡大を通じて、エネルギー分野へ貢献して参ります。

*2022年11月に同工場における HNBR 生産能力増強を公表済。

<https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/221130.pdf>



Zeon Chemicals テキサス工場

以上

本件に関するお問い合わせ先

日本ゼオン株式会社 コーポレートサステナビリティ統括部門 広報室 電話:03-3216-2747